

I 結果の概要

第1 就業者

1 雇用形態別の構成

(1) 雇用形態別雇用者

役員を除く雇用者は5007万人と、前年に比べ32万人の増加となった。このうち、正規の職員・従業員は3374万人と、前年に比べ36万人の減少となったが、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1633万人と、前年に比べ69万人の増加となった。

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが1120万人(役員を除く雇用者に占める割合は22.4%)と最も多く、次いで契約社員・嘱託が278万人(同5.6%)となっている。また、非正規の職員・従業員のうち、男性は507万人、女性は1125万人となっており、女性が非正規の職員・従業員の68.9%を占めている。

非正規の職員・従業員の役員を除く雇用者に占める割合は32.6%と、前年に比べ1.2ポイントの上昇となっている。これを男女別にみると、男性は17.7%、女性は52.5%と、前年に比べ、それぞれ1.4ポイント、0.8ポイントの上昇となっている。

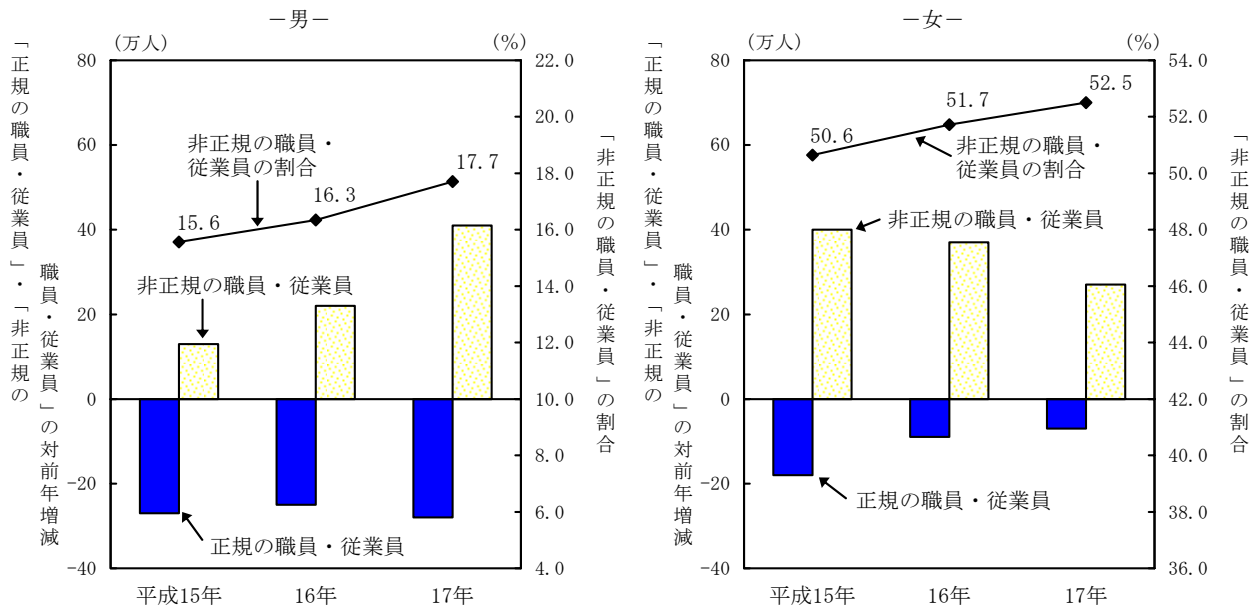
表1 雇用形態別就業者

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年						
		年平均	年平均	年平均	年平均	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		
実 数 (万 人)	男	就業者	6319	6304	6316	6343	6236	6389	6405	6344	
		雇用者	5337	5343	5372	5407	5324	5433	5431	5442	
	女	役員を除く雇用者	4940	4948	4975	5007	4923	5032	5021	5053	
		正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3333	3408	3372	3384	
	計	非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1591	1624	1650	1669	
		パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1095	1108	1132	1145	
		労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	95	102	113	114	
		契約社員・嘱託	230	236	255	278	277	281	281	275	
	女	男	その他	125	129	128	129	124	133	124	135
			就業者	3725	3707	3701	3711	3664	3723	3737	3719
女		雇用者	3165	3152	3152	3164	3125	3175	3173	3185	
		役員を除く雇用者	2867	2853	2851	2864	2824	2876	2864	2893	
計		正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2320	2374	2356	2376	
		非正規の職員・従業員	431	444	466	507	503	502	507	516	
		パート・アルバイト	229	235	236	247	249	241	247	252	
		労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	35	45	45	44	
女		男	契約社員・嘱託	122	125	136	149	151	142	152	149
			その他	70	71	66	69	68	74	63	71
	女	就業者	2593	2597	2615	2633	2572	2665	2668	2625	
		雇用者	2172	2191	2220	2243	2198	2258	2258	2258	
	計	役員を除く雇用者	2073	2095	2124	2143	2100	2156	2157	2161	
		正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1013	1034	1016	1008	
		非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1087	1122	1141	1153	
		パート・アルバイト	825	855	860	872	845	867	884	893	
	女	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	60	57	68	70	
		契約社員・嘱託	108	111	119	130	126	138	128	126	
その他		55	58	62	60	56	60	61	64		
非正規の職員・従業員の割合(%)											
男		29.4	30.4	31.4	32.6	32.3	32.3	32.9	33.0		
女		15.0	15.6	16.3	17.7	17.8	17.5	17.7	17.8		
計		49.3	50.6	51.7	52.5	51.8	52.0	52.9	53.4		

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計

図1 男女別「正規の職員・従業員」・「非正規の職員・従業員」の対前年増減及び「非正規の職員・従業員」の割合の推移

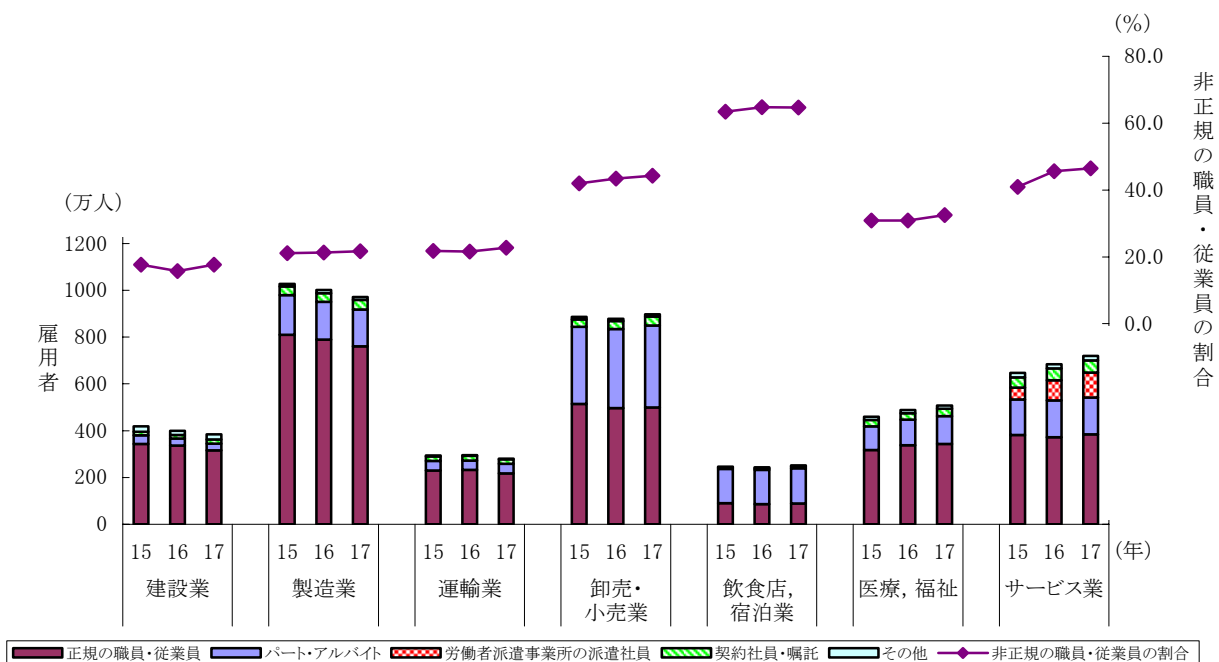


(2) 産業、雇用形態別雇用者

非農林業雇用者（役員を除く）について、非正規の職員・従業員の割合をみると、32.5%となっている。

主な産業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「飲食店、宿泊業」が64.7%と最も高く、次いでサービス業が46.5%、卸売・小売業が44.3%となっている。一方、建設業が17.7%と最も低く、次いで製造業が21.7%、運輸業が22.8%となっている。なお、前年と比べると、「飲食店、宿泊業」を除くすべての産業で上昇している。

図2 主な産業、雇用形態別役員を除く雇用者及び非正規の職員・従業員の割合



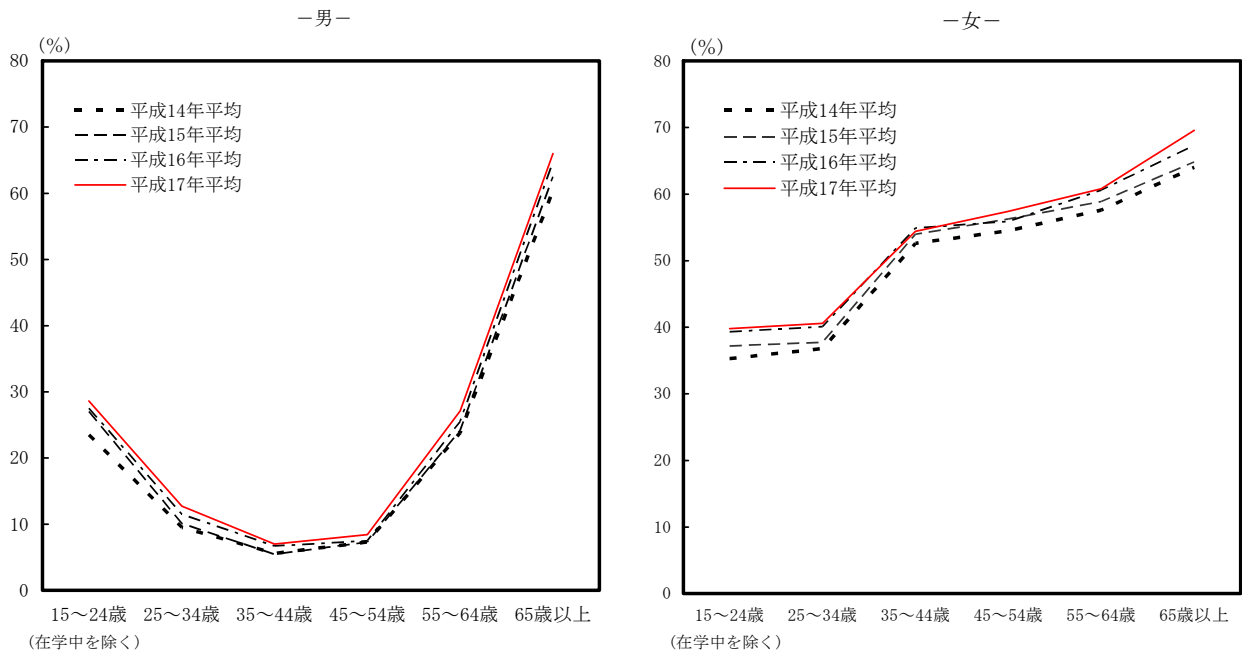
(3) 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合

非農林業雇用者(役員を除く)について、非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、男性は65歳以上、15～24歳(在学中を除く)及び55～64歳ではそれぞれ66.0%、28.6%、27.1%と高くなっているが、25～34歳、45～54歳及び35～44歳ではそれぞれ12.7%、8.4%、7.0%と低くなっている。

女性は15～24歳(在学中を除く)及び25～34歳ではそれぞれ39.8%、40.6%となっており、35～44歳、45～54歳、55～64歳及び65歳以上ではそれぞれ54.4%、57.4%、60.8%、69.6%と5割を超えている。

前年と比べると、男性はすべての年齢階級で上昇しており、女性は35～44歳を除くすべての年齢階級で上昇している。

図3 男女、年齢階級別非農林業雇用者(役員を除く)の非正規の職員・従業員の割合



(4) 仕事からの収入

役員を除く雇用者について、男女、雇用形態別に仕事からの収入（年間）の割合をみると、男性の正規の職員・従業員では500～699万円が21.7%と最も高く、次いで300～399万円が19.5%、400～499万円が17.5%となっている。一方、非正規の職員・従業員では100～199万円が28.5%と最も高く、次いで100万円未満が28.3%となっている。

女性の正規の職員・従業員では200～299万円が27.8%と最も高く、次いで100～199万円が21.4%となっている。一方、非正規の職員・従業員では100万円未満が51.1%と最も高く、次いで100～199万円が36.7%となっており、この二つの収入階級で全体の約9割を占めている。なお、非正規の職員・従業員は前年に比べ男女とも100万円未満の割合が低下している。

図4 男女、仕事からの収入（年間）、雇用形態別役員を除く雇用者

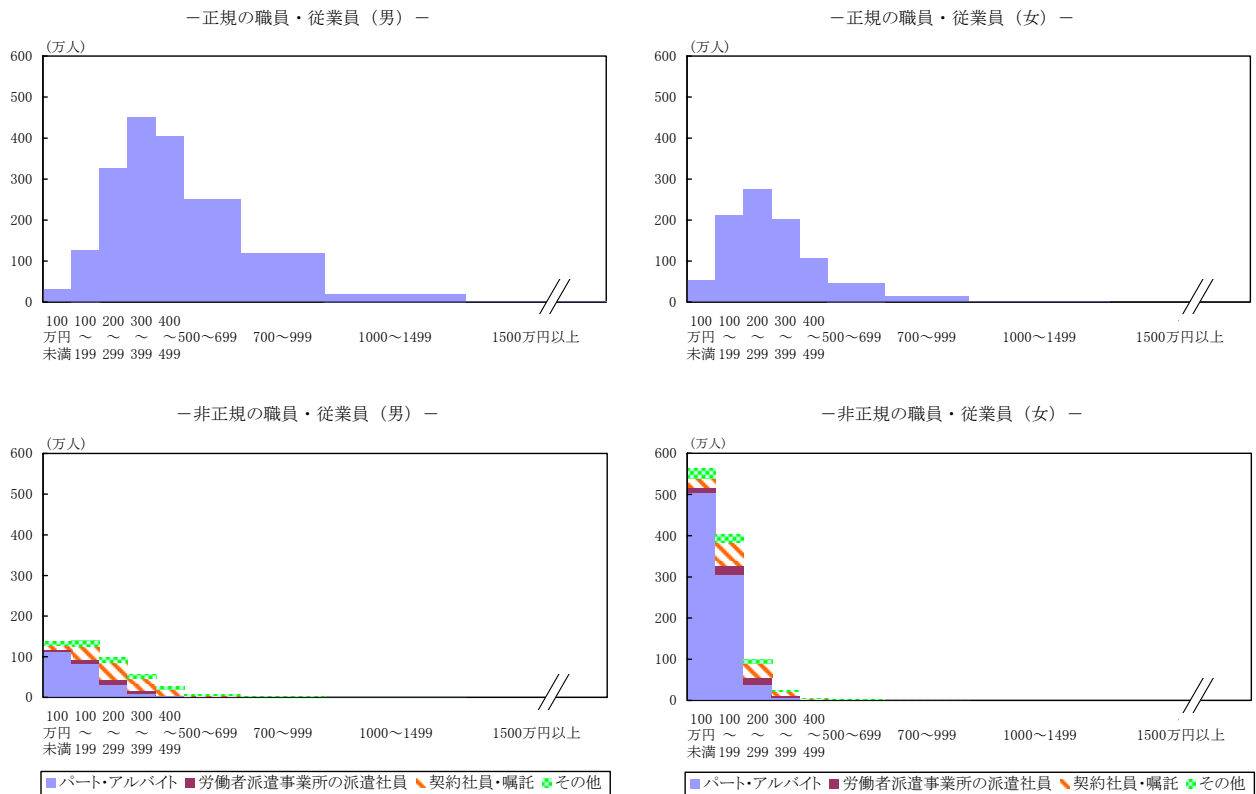


表2 男女、雇用形態別役員を除く雇用者の仕事からの収入（年間）別割合

	平成14年平均			平成15年平均			平成16年平均			平成17年平均			
	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	100万円未満	5.8	1.4	30.7	6.1	1.5	31.2	5.7	1.2	28.4	6.0	1.3	28.3
	100～199万円	9.0	5.7	27.1	9.6	6.1	28.6	9.5	5.7	28.8	9.6	5.5	28.5
	200～299万円	14.5	14.0	16.9	15.4	14.9	17.8	15.0	14.2	19.1	15.2	14.2	20.0
	300～399万円	18.2	19.5	11.0	18.1	19.6	9.9	18.3	19.7	11.0	18.1	19.5	11.4
	400～499万円	15.7	17.5	5.5	15.3	17.2	4.8	15.2	17.1	5.3	15.3	17.5	5.5
	500～699万円	18.8	21.3	4.8	18.2	20.9	3.9	18.9	21.7	4.2	18.5	21.7	3.5
	700～999万円	13.6	15.5	2.9	13.2	15.1	2.8	13.2	15.4	2.4	13.1	15.4	2.2
	1000～1499万円	4.0	4.5	1.0	3.6	4.1	0.7	3.8	4.3	0.7	3.7	4.3	0.6
1500万円以上	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.0	
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女	100万円未満	29.8	5.6	54.6	30.5	6.1	54.5	29.7	5.6	52.3	29.4	5.4	51.1
	100～199万円	27.4	21.5	33.5	28.1	22.2	34.0	28.5	21.8	34.9	29.4	21.4	36.7
	200～299万円	18.4	28.2	8.3	18.4	28.7	8.3	18.4	28.1	9.3	17.9	27.8	9.0
	300～399万円	11.5	20.4	2.2	10.9	19.9	2.1	10.7	19.6	2.3	10.9	20.4	2.3
	400～499万円	5.7	10.6	0.7	5.1	9.7	0.5	5.5	10.7	0.7	5.4	10.7	0.5
	500～699万円	4.6	8.6	0.4	4.4	8.6	0.4	4.7	9.3	0.4	4.6	9.5	0.3
	700～999万円	2.4	4.6	0.3	2.3	4.3	0.2	2.2	4.5	0.1	2.1	4.2	0.1
	1000～1499万円	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0
1500万円以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

2 離職経験者

(1) 就業状態別離職経験者

過去1年間の離職経験者は男性が311万人、女性が375万人となり、前年に比べ男性が7万人の減少、女性は15万人の増加となった。

これらの離職経験者について現在の就業状態の内訳を男女別にみると、男性は就業者が165万人(男性の過去1年間の離職経験者に占める割合は53.1%)、完全失業者が75万人(同24.1%)、非労働力人口が71万人(同22.8%)となり、前年に比べ就業者は2万人の増加、完全失業者は8万人の減少、非労働力人口は1万人の減少となっている。

また、女性は就業者が175万人(女性の過去1年間の離職経験者に占める割合は46.7%)、完全失業者が64万人(同17.1%)、非労働力人口が136万人(同36.3%)となり、前年に比べ就業者は15万人の増加、完全失業者は3万人の増加、非労働力人口は3万人の減少となっている。

図5 男女、就業状態別過去1年間の離職経験者

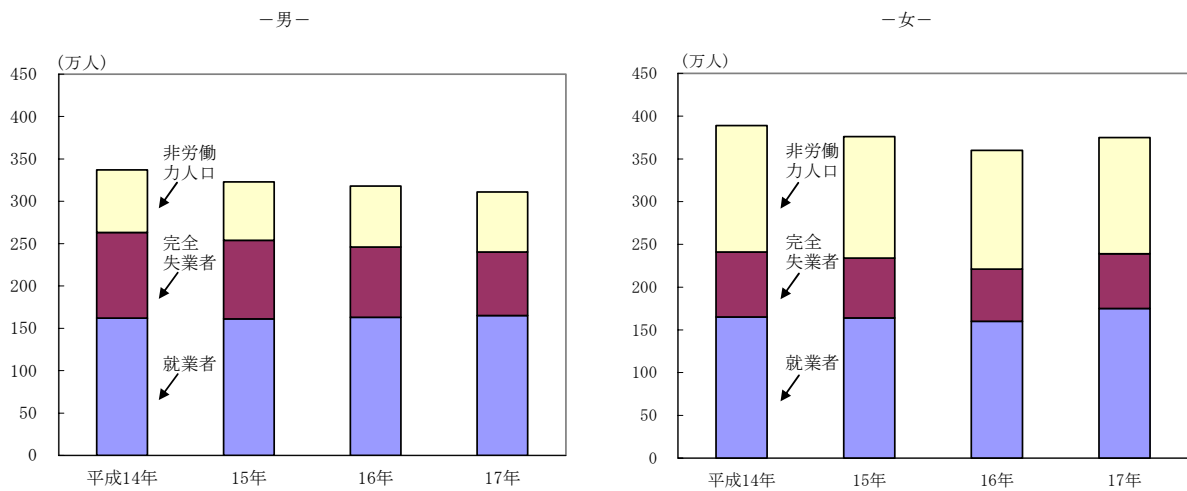
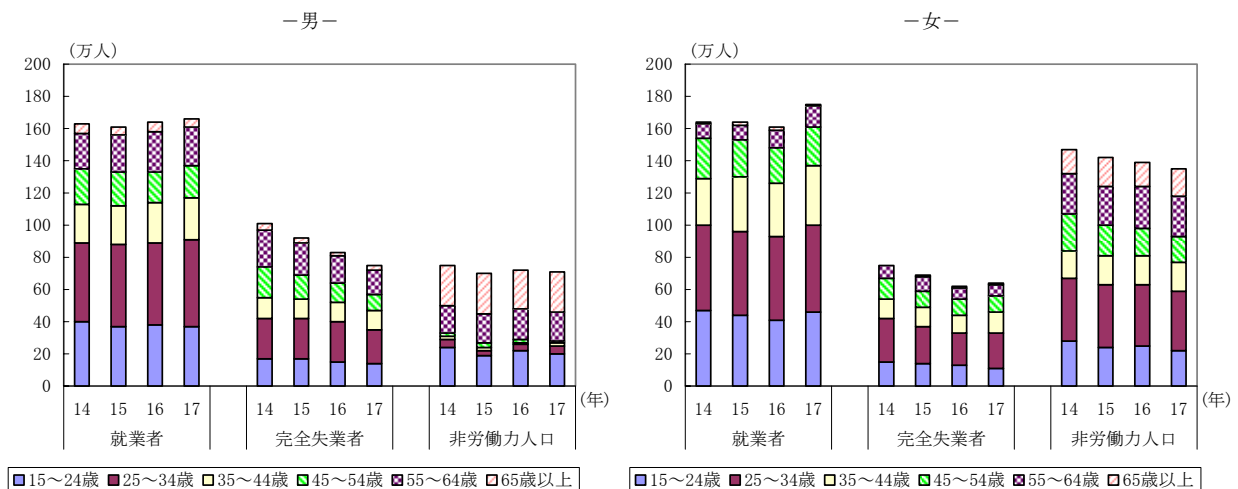


図6 男女、年齢階級、就業状態別過去1年間の離職経験者

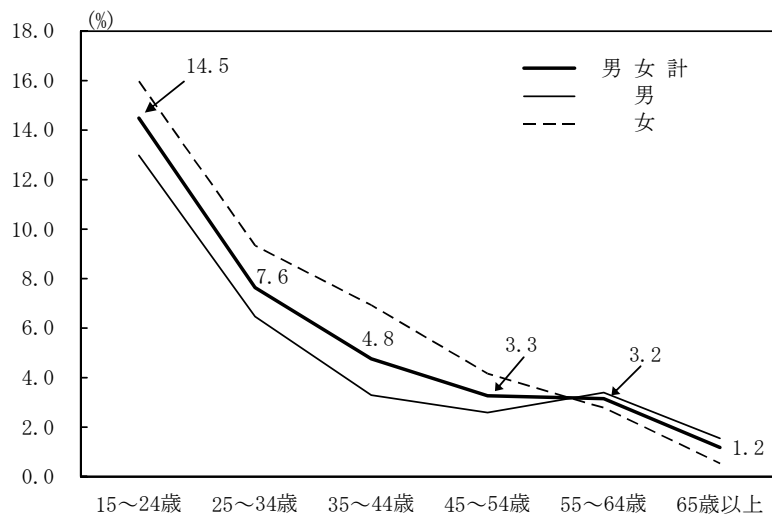


(2) 転職者及び転職者比率

転職者(就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者)は340万人となり、これを男女別にみると男性は165万人、女性は175万人となっている。また、年齢階級別にみると、25～34歳が108万人と最も多くなっている。

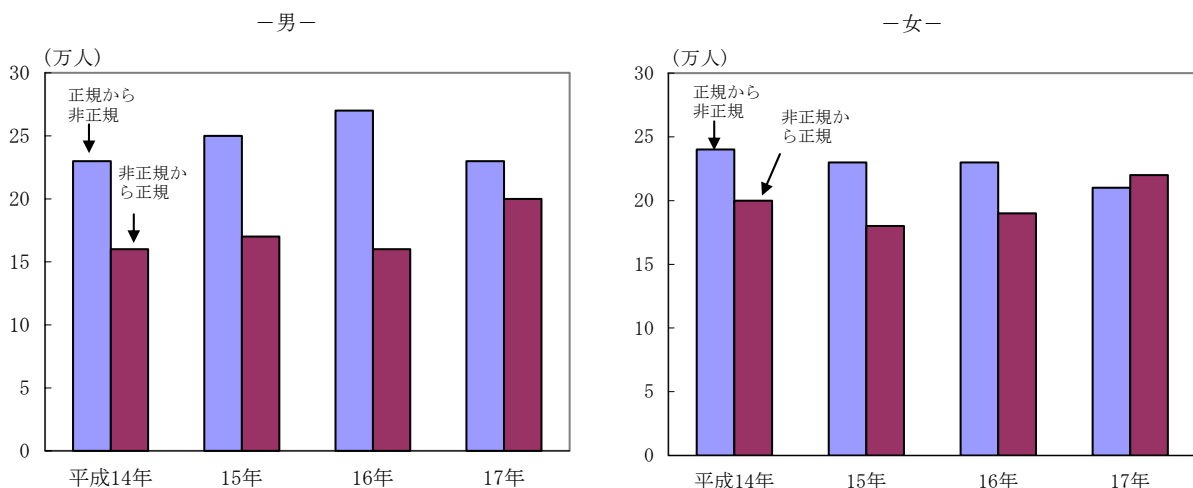
就業者に占める転職者の割合(転職者比率)は5.4%となり、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。これを男女、年齢階級別にみると、男女ともに15～24歳が最も高くなっている。また、45～54歳以下の各年齢階級で、女性が男性より高くなっている。

図7 男女、年齢階級別転職者比率



また、転職者のうち役員を除く雇用者の前職と現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動をみると、男性の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」(以下「正規から非正規」という。)は23万人と前年に比べ4万人の減少、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」(以下「非正規から正規」という。)は20万人と前年に比べ4万人の増加となった。女性の「正規から非正規」は21万人と前年に比べ2万人の減少、「非正規から正規」は22万人と前年に比べ3万人の増加となり、女性は「非正規から正規」が「正規から非正規」を上回っている。

図8 男女、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動状況別転職者



(3) 転職者の収入

転職者のうち、転職で「前の仕事より収入が増えた」（以下「収入増」という。）は115万人、「前の仕事より収入が減った」（以下「収入減」という。）は129万人となっており、前年に比べそれぞれ11万人、5万人の増加となった。

男女別にみると、収入増は男性が53万人、女性が62万人となっており、前年に比べそれぞれ6万人、5万人の増加となった。収入減は男性が65万人、女性が64万人となっており、前年に比べ男性は前年と同数、女性は5万人の増加となった。

年齢階級別の割合をみると、男性は15～24歳及び25～34歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。女性は15～24歳及び35～44歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。

図9 男女、収入の増減別転職者の対前年増減の推移

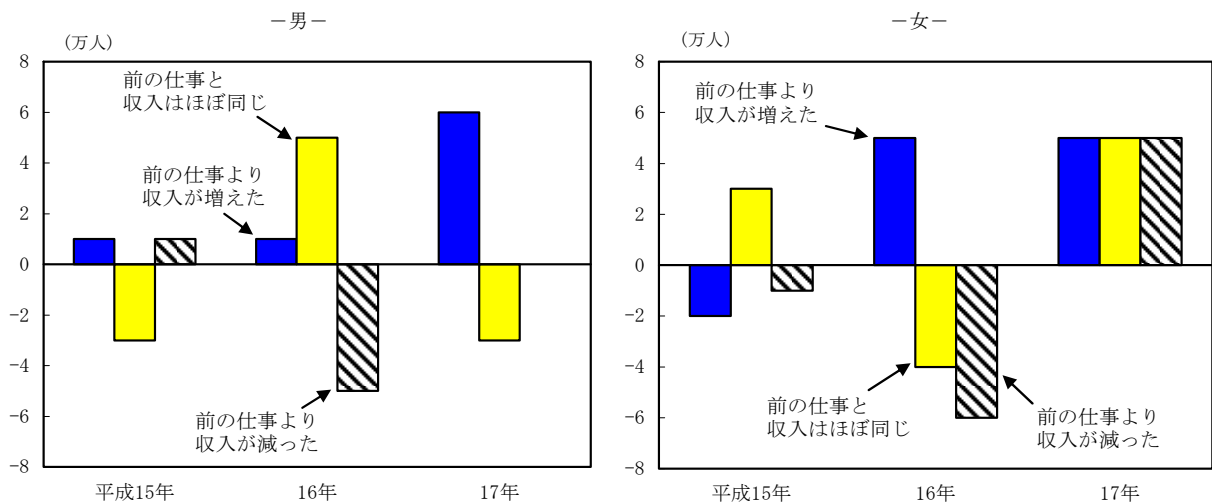
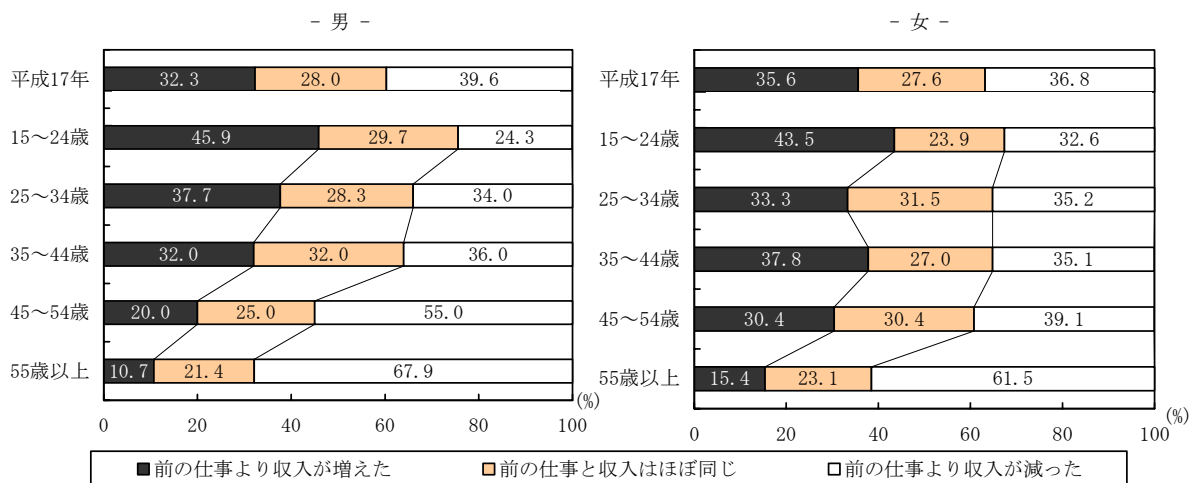


図10 男女、年齢階級、収入の増減別転職者の割合



第2 完全失業者

1 失業期間別完全失業者

完全失業者は294万人と、前年に比べ19万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が103万人と最も多く、次いで「1年以上」が96万人となっている。

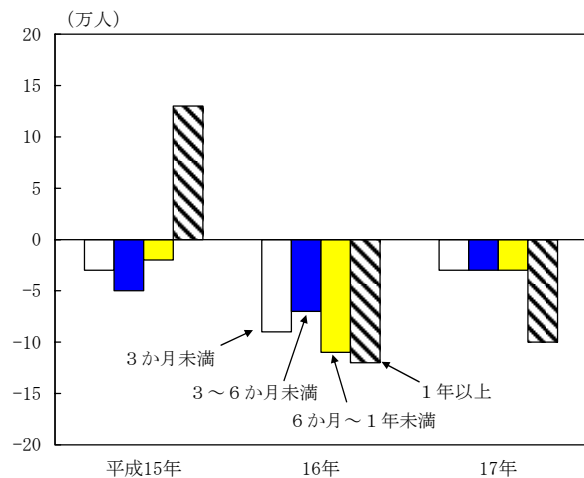
前年と比べると、「3か月未満」、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」がいずれも3万人の減少、「1年以上」が10万人の減少と、すべての区分で減少となった。また、割合で見ると、「3か月未満」が1.2ポイントの上昇、「1年以上」が1.2ポイントの低下、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」がいずれも前年と同率となった。

表3 失業期間別完全失業者

平成17年平均	実数 (万人)	対前年 増減 (万人)	割合 (%)	対前年 増減 (ポイント)
完全失業者	294	-19	-	-
3か月未満	103	-3	35.4	1.2
3～6か月未満	46	-3	15.8	0.0
6か月～1年未満	46	-3	15.8	0.0
1年以上	96	-10	33.0	-1.2

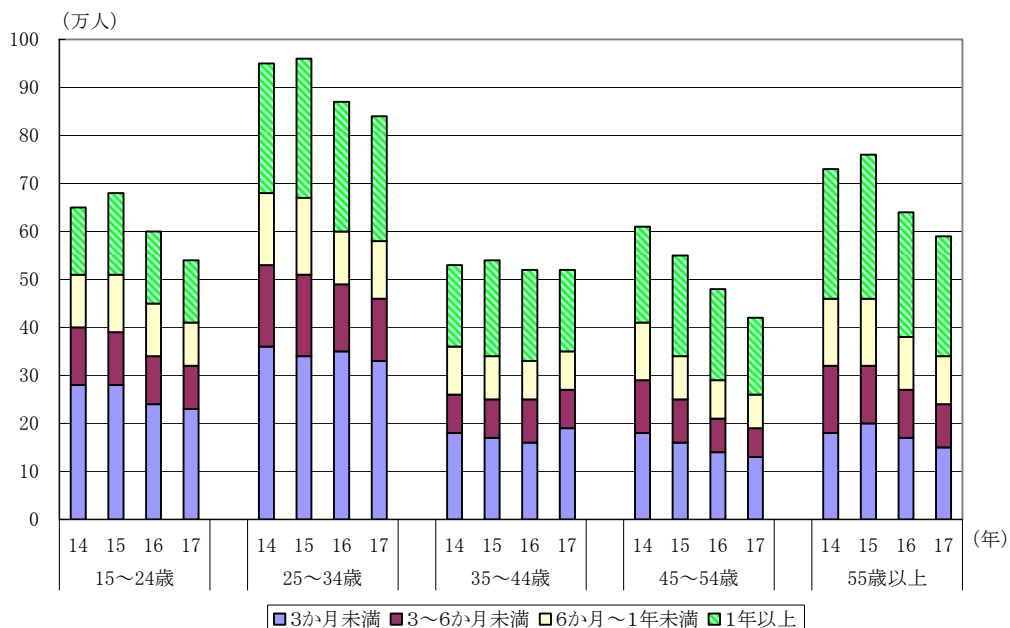
(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

図11 失業期間別完全失業者の対前年増減の推移



失業期間について、年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上では「1年以上」が最も多く、35～44歳以下の各年齢階級では「3か月未満」が最も多くなっている。前年と比べると、35～44歳の「3か月未満」及び25～34歳の「6か月～1年未満」で増加となったが、他の区分では前年と同数又は減少となっている。

図12 年齢階級、失業期間別完全失業者

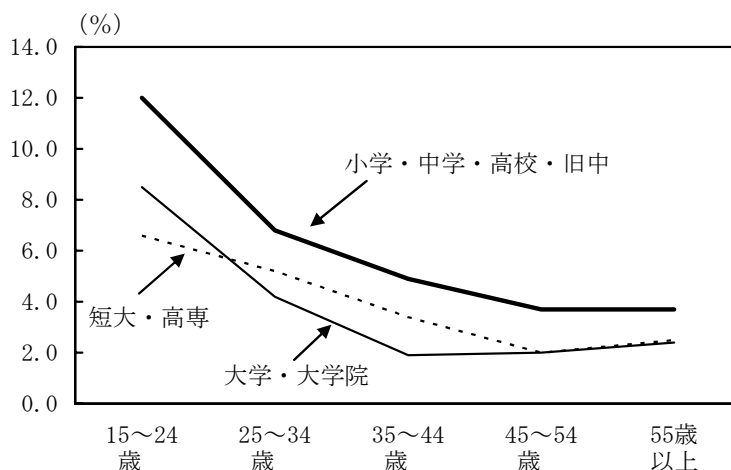


2 教育別完全失業者

完全失業者のうち、卒業者は288万人で、完全失業率は4.5%となっている。この卒業者の完全失業率を教育別にみると、「小学・中学・高校・旧中」が5.1%、「短大・高専」が4.1%、「大学・大学院」が3.0%となっている。

年齢階級別にみると、各年齢階級で「小学・中学・高校・旧中」が最も高くなっている。特に、15～24歳の「小学・中学・高校・旧中」は、12.0%と高水準となっている。

図 13 年齢階級，教育別完全失業率



3 離職理由別完全失業者

完全失業者のうち、離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は212万人となっている。これを前職の離職理由別にみると、「より良い条件の仕事を探すため」が39万人（離職した完全失業者に占める割合は18.9%）、「人員整理・勧奨退職のため」が26万人（同12.6%）となっている。なお、「人員整理・勧奨退職のため」は年々減少している。

表 4 前職の離職理由別離職した完全失業者

	実数				割合			
	平成14年	15年	16年	17年	平成14年	15年	16年	17年
完全失業者数	359	350	313	294	-	-	-	-
仕事をやめたため(離職した完全失業者)	272	259	226	212	-	-	-	-
会社倒産・事業所閉鎖のため	32	31	26	21	12.5	12.4	11.8	10.2
人員整理・勧奨退職のため	46	45	34	26	17.9	17.9	15.5	12.6
事業不振や先行き不安のため	23	22	20	16	8.9	8.8	9.1	7.8
定年又は雇用契約の満了	35	38	30	30	13.6	15.1	13.6	14.6
より良い条件の仕事を探すため	37	36	35	39	14.4	14.3	15.9	18.9
結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	1.9	2.0	2.3	1.9
介護・看護のため	4	3	3	3	1.6	1.2	1.4	1.5
家事・通学・健康上の理由のため	28	25	25	23	10.9	10.0	11.4	11.2
その他	47	46	42	44	18.3	18.3	19.1	21.4

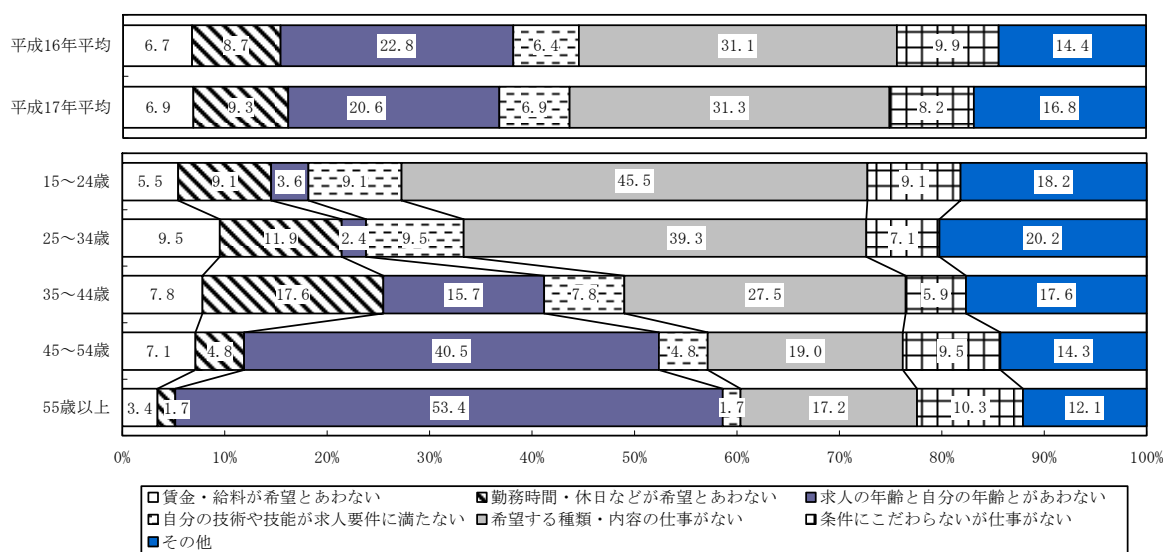
(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

4 仕事につけない理由別完全失業者の割合

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、前年と比べ「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」が2.2ポイントの低下、「条件にこだわらないが仕事がない」が1.7ポイントの低下となっている。

年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上の各年齢階級では「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高く、特に55歳以上では53.4%を占めている。一方、35～44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高くなっている。

図14 年齢階級，仕事につけない理由別完全失業者の割合



5 前職の産業別完全失業者

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は120万人となっている。これを、前職の主な産業別にみると、サービス業が27万人（過去1年間に離職した完全失業者に占める割合は22.5%）と最も多く、次いで製造業が22万人（同18.3%）、卸売・小売業が21万人（同17.5%）となっている。前年と比べると、サービス業及び「医療、福祉」を除くすべての産業で減少している。

表5 前職の主な産業別離職した完全失業者（過去1年間に離職した者）

（単位：万人，%）

		総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち
			建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
実数	平成15年平均	141	17	30	9	24	10	8	23
	16年	124	14	24	7	23	9	7	22
	17年	120	12	22	6	21	8	9	27
割合	平成15年平均	100.0	12.1	21.3	6.4	17.0	7.1	5.7	16.3
	16年	100.0	11.3	19.4	5.6	18.5	7.3	5.6	17.7
	17年	100.0	10.0	18.3	5.0	17.5	6.7	7.5	22.5

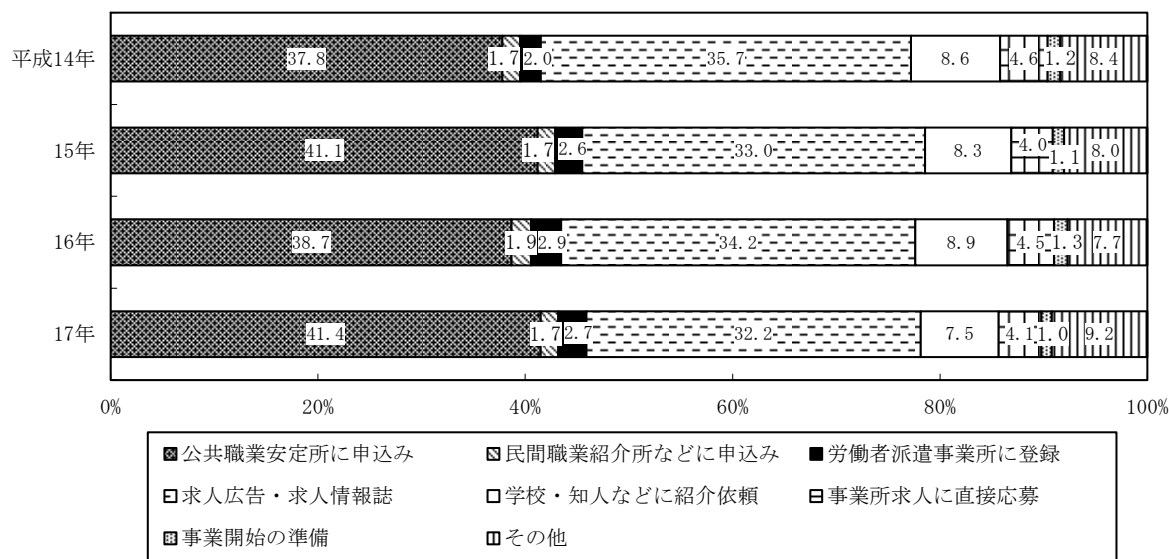
6 求職方法別完全失業者

完全失業者について、求職方法別の割合を主な求職方法でみると、「公共職業安定所に申込み」が41.4%と最も高く、次いで「求人広告・求人情報誌」が32.2%となっている。

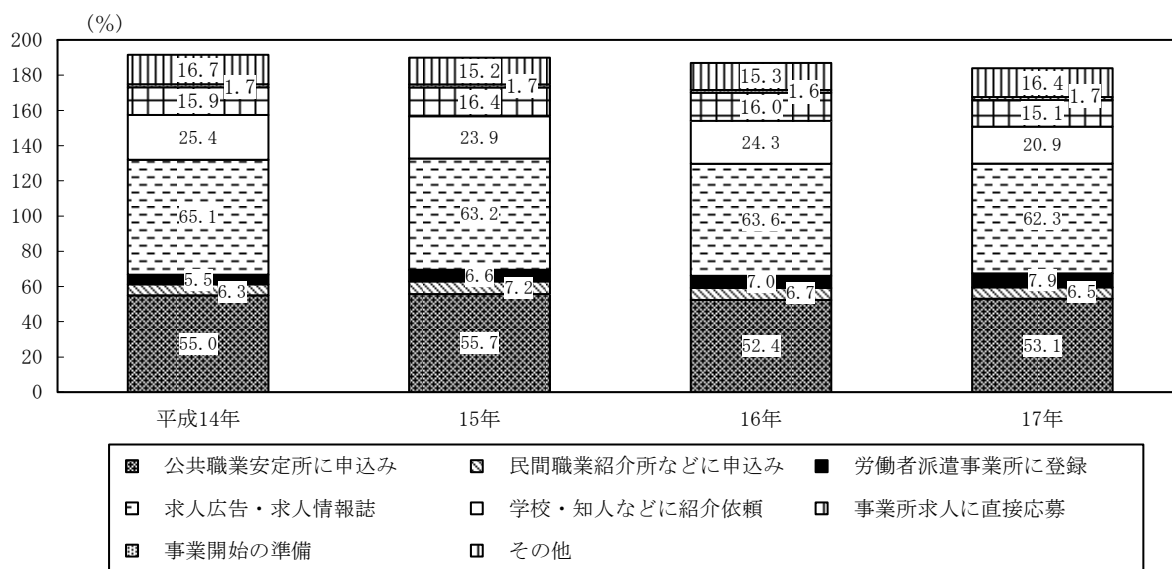
また、複数回答（注）でみると、「求人広告・求人情報誌」の割合が62.3%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」の割合が53.1%となっている。

図15 求職方法別完全失業者の割合

— 主な求職方法 —



— 複数回答 —



（注）複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。合計は100%以上となる。

第3 非労働力人口

1 非求職理由別就業希望者

非労働力人口は4348万人で、男性が1414万人、女性が2934万人となっている。このうち、就業希望者(就業を希望しているものの、求職活動をしていない者)は489万人で、前年に比べ40万人の減少となっている。

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」が172万人、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」が129万人で、前年に比べそれぞれ18万人、13万人の減少となっている。また、「適当な仕事がありそうにない」のうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」が15万人と前年に比べ7万人の減少となっている。

表6 就業希望の有無、非求職理由(詳細区分)別非労働力人口

(単位:万人)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
	実数		実数	実数			対前年増減		
	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4230	4288	4340	4348	1414	2934	8	9	-1
就業希望者	529	530	529	489	129	360	-40	-10	-29
適当な仕事がありそうにない(以下5項目の合計)	(208)	(206)	(190)	(172)	(48)	(124)	(-18)	(-7)	(-11)
近く仕事ありそうにない	46	44	41	37	8	28	-4	-1	-4
自分の知識・能力にあう仕事ありそうにない	28	28	25	23	9	13	-2	-1	-3
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事ありそうにない	69	66	66	62	12	50	-4	0	-4
今の景気や季節では仕事ありそうにない	30	31	22	15	6	9	-7	-2	-4
その他	36	37	37	36	13	23	-1	-2	2
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	137	142	129	1	129	-13	-1	-12
健康上の理由	59	62	63	63	25	38	0	-1	1
その他	114	113	121	115	50	65	-6	-2	-4
就業内定者	96	87	97	102	51	50	5	4	0
就業非希望者	3604	3670	3713	3756	1233	2523	43	15	28
(再掲)									
就業希望者	529	530	529	489	129	360	-40	-10	-29
うち 適当な仕事ありそうにない	208	206	190	172	48	124	-18	-7	-11
うち すぐつける	84	88	73	67	22	44	-6	-2	-6
うち 過去1年間に求職活動あり	57	57	48	44	15	30	-4	0	-4

2 「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者

非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者のうち、仕事があれば「すぐつける」は67万人、うち「過去1年間に求職活動あり」は44万人となり、前年に比べそれぞれ6万人、4万人の減少となっている。

男女別にみると、男性は「すぐつける」が22万人と前年に比べ2万人の減少、うち「過去1年間に求職活動あり」が15万人と前年と同数となった。女性は「すぐつける」が44万人と6万人の減少、うち「過去1年間に求職活動あり」が30万人と4万人の減少となっている。

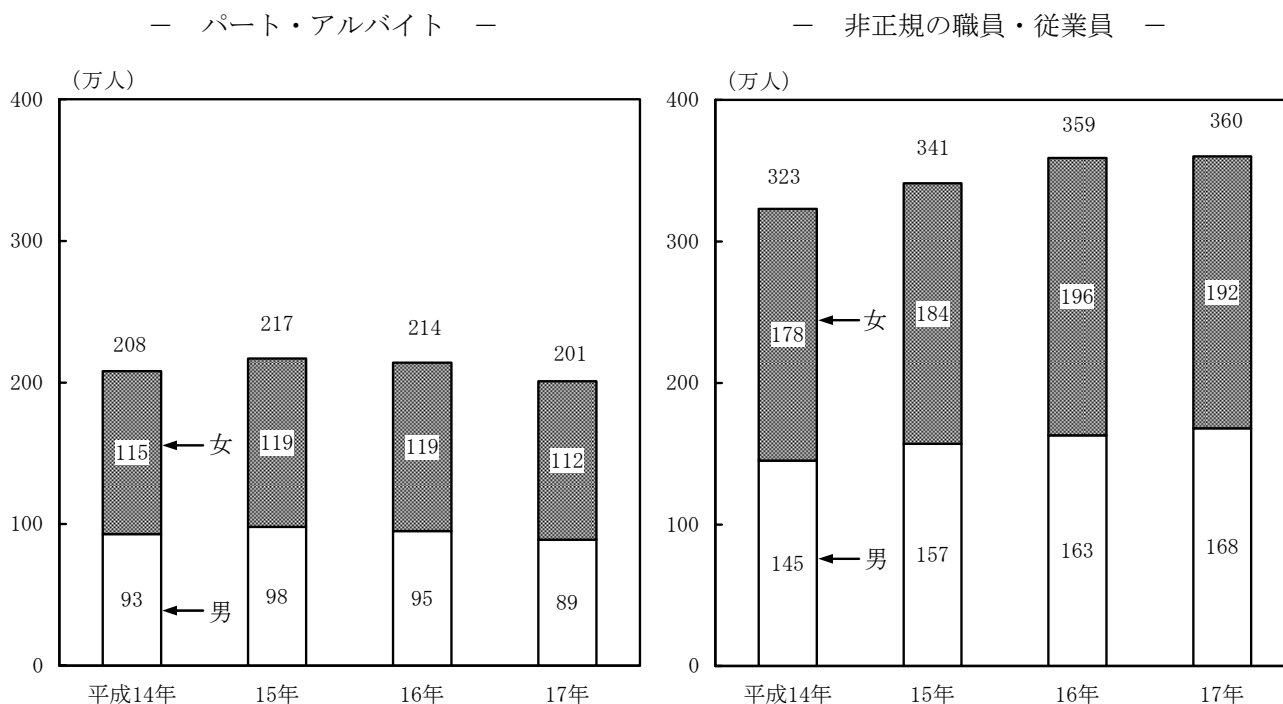
第4 若年者の就業及び不就業

1 若年の非正規の職員・従業員及び就業希望者の推移

若年のパート・アルバイト及びその希望者（注1）をみると、平成14年が208万人、15年が217万人、16年が214万人、17年が201万人となり、17年は前年に比べ13万人減少し、2年連続の減少となった。このうち、パート・アルバイトの雇用者は平成14年が179万人、15年が185万人、16年が188万人、17年が176万人となり、17年は前年に比べ12万人の減少となった。

また、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた非正規の職員・従業員及びその希望者（注2）をみると、平成14年が323万人、15年が341万人、16年が359万人、17年が360万人となり、17年は前年に比べ1万人の増加となった。このうち、非正規の職員・従業員の雇用者は平成14年が286万人、15年が301万人、16年が326万人、17年が329万人となり、年々増加している。

図16 若年のパート・アルバイト及びその希望者、非正規の職員・従業員及びその希望者



(注) 四捨五入した万人単位による結果表の該当部分を合計したもの

(注1) 若年のパート・アルバイト及びその希望者は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者を集計している。

- ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ・非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

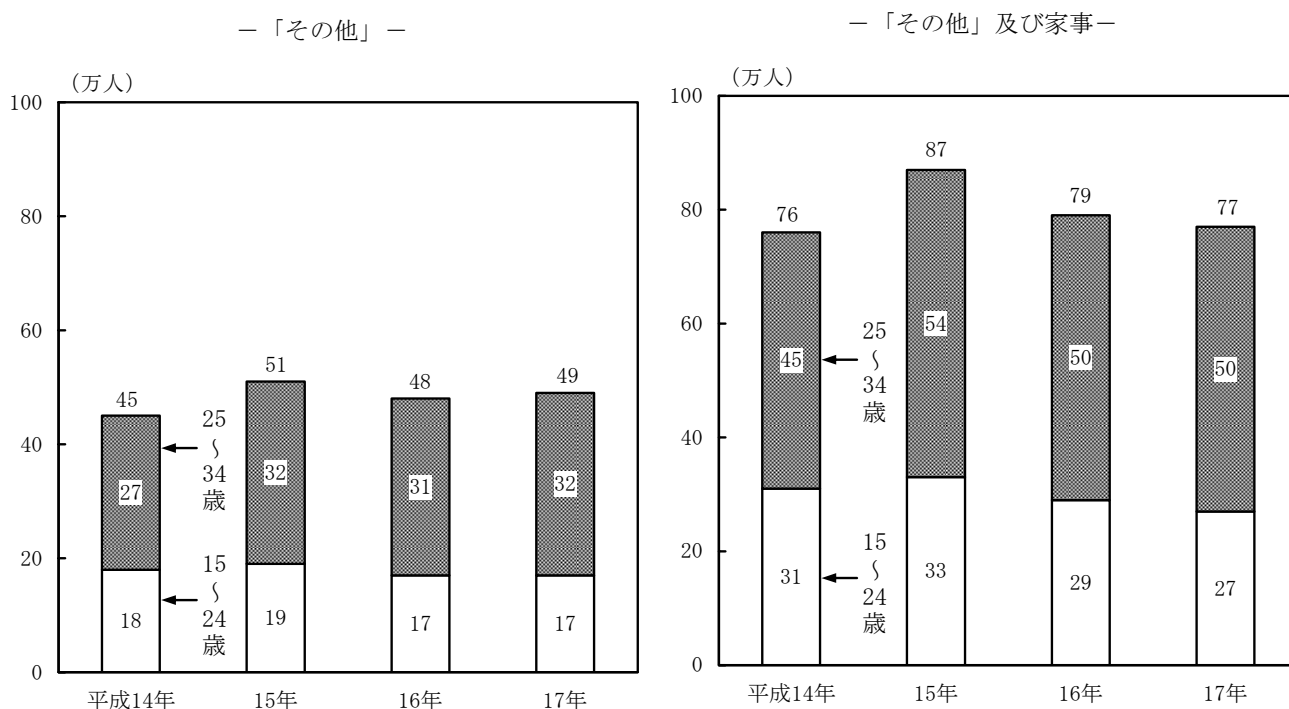
(注2) 非正規の職員・従業員及びその希望者は、注1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

2 若年の非労働力人口（若年無業者）の推移

若年（15～34歳）の非労働力人口は1114万人となっている。このうち、卒業で未婚であり、就業内定者を除く非労働力人口についてみると、通学及び家事以外の「その他」の者は、平成14年が45万人、15年が51万人、16年が48万人、17年が49万人となっている。

これに家事の者を加えると、平成14年が76万人、15年が87万人、16年が79万人、17年が77万人となっており、15年をピークに減少傾向にある。

図17 若年の非労働力人口（卒業で未婚の者、就業内定者を除く）の「その他」及び家事の推移



第5 夫婦の就業

1 夫婦の就業状態

一般世帯のうち、4種類の典型的な世帯（典型的な一般世帯（注））について、夫婦ともに就業者である世帯（共働き世帯）の割合をみると、「夫婦のみの世帯」が33.8%、「夫婦と子供から成る世帯」が47.7%と、親と同居しているその他の典型的な一般世帯よりも低くなっている。

図18 典型的な一般世帯（4種類）に占める妻の年齢階級別共働き世帯の割合

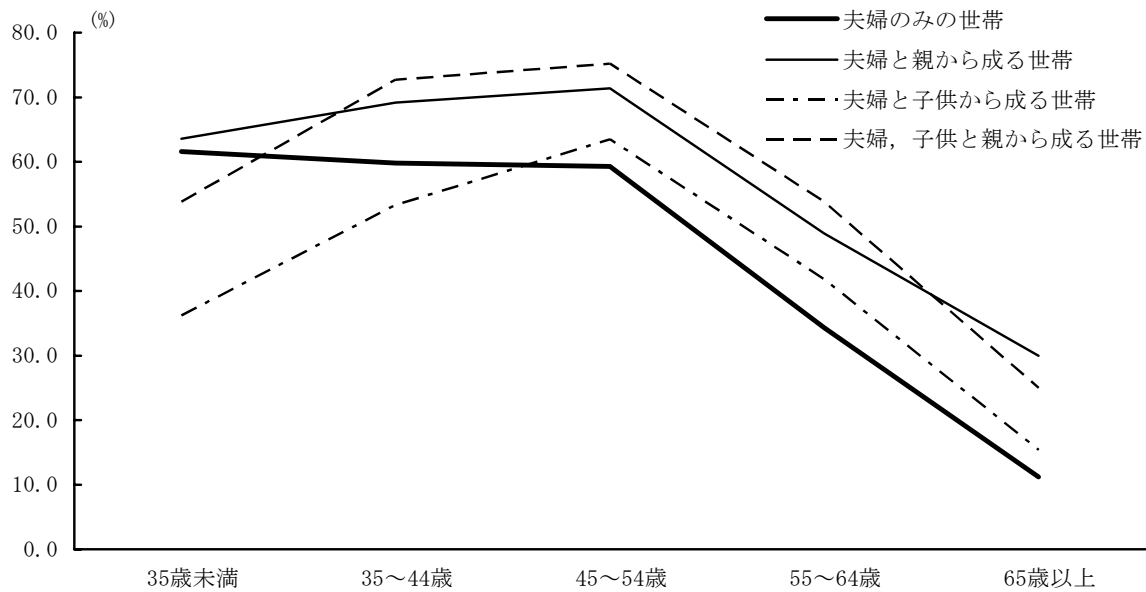


表7 典型的な一般世帯（4種類）に占める妻の年齢階級別共働き世帯

(単位：万世帯, %)

妻の年齢階級	夫婦のみの世帯			夫婦と親から成る世帯			夫婦と子供から成る世帯			夫婦、子供と親から成る世帯		
	うち共働き世帯数	割合		うち共働き世帯数	割合		うち共働き世帯数	割合		うち共働き世帯数	割合	
総数	1054	356	33.8	114	66	57.9	1428	681	47.7	314	213	67.8
35歳未満	138	85	61.6	11	7	63.6	287	104	36.2	39	21	53.8
35~44歳	82	49	59.8	13	9	69.2	422	225	53.3	110	80	72.7
45~54歳	113	67	59.3	35	25	71.4	364	231	63.5	121	91	75.2
55~64歳	321	110	34.3	45	22	48.9	251	105	41.8	39	21	53.8
65歳以上	401	45	11.2	10	3	30.0	104	16	15.4	4	1	25.0

(注) 典型的な一般世帯とは、一般世帯で世帯主と親族世帯員のみで構成されている次に区分される世帯をいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

2 末子の年齢階級別にみた妻の就業状態

典型的一般世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」と「夫婦、子供と親から成る世帯」について、末子の年齢階級別に妻の就業状態をみると、妻が労働力人口である世帯の割合は、いずれの年齢階級でも「夫婦、子供と親から成る世帯」の方が高くなっている。なお、妻が労働力人口である世帯の割合は、「夫婦と子供から成る世帯」では13～14歳、「夫婦、子供と親から成る世帯」では15～17歳の年齢階級でそれぞれ最も高くなっている。

妻が就業希望者である世帯の割合は、いずれの年齢階級でも「夫婦と子供から成る世帯」の方が高くなっており、両世帯とも末子の年齢が低くなるに従って高くなっている。

図19 典型的一般世帯（2種類）に占める末子の年齢階級，妻の就業状態別世帯の割合

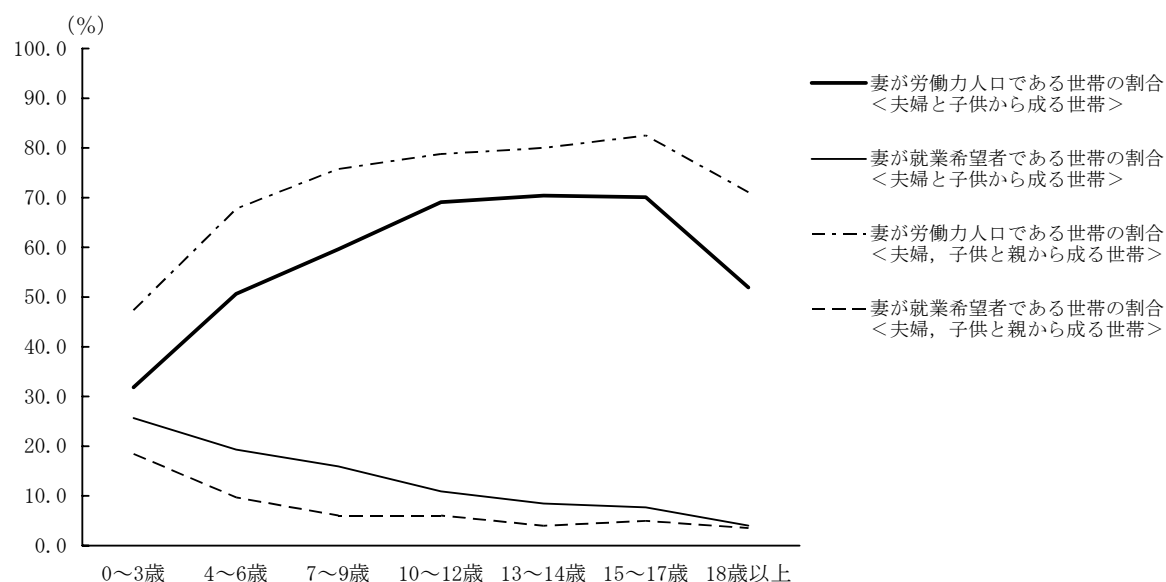


表8 典型的一般世帯（2種類）に占める末子の年齢階級，妻の就業状態別世帯

(単位：万世帯)

	夫婦と子供から成る世帯				夫婦、子供と親から成る世帯			
	労働力人口	妻の就業状態			労働力人口	妻の就業状態		
		非労働力人口	うち 就業 希望者			非労働力人口	うち 就業 希望者	
総数	1428	744	684	173	314	224	90	21
0～3歳	292	93	200	75	38	18	20	7
4～6歳	150	76	74	29	31	21	9	3
7～9歳	119	71	48	19	33	25	9	2
10～12歳	110	76	34	12	33	26	7	2
13～14歳	71	50	20	6	25	20	5	1
15～17歳	117	82	35	9	40	33	7	2
18歳以上	568	295	273	23	114	81	33	4